安倍外交大破綻　「領土」全面放棄の危険

ロシアのウラジオストクで行われた「東方経済フォーラム」（９月１２日）でプーチン大統領が「前提条件なしの平和条約締結」を呼びかけたのに対し、反論もしないまま帰国した安倍首相。国境線を画定しないままの「平和条約」となれば、千島列島返還という日本の要求の全面放棄になりかねません。

「共同経済活動」が解決の妨げに

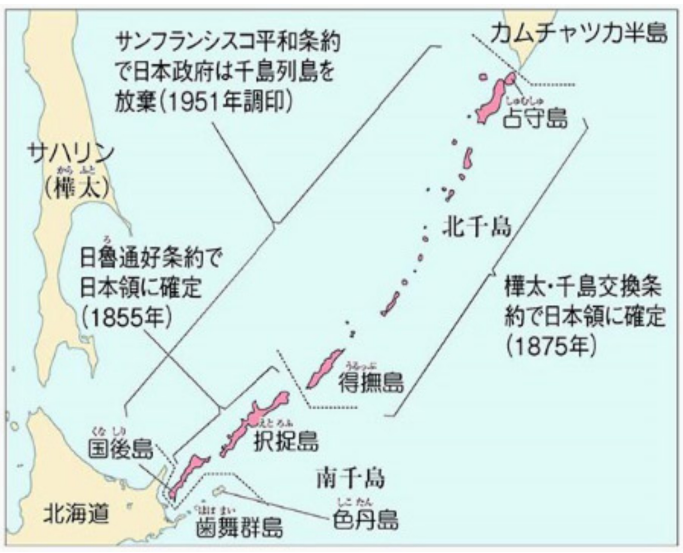
今回の事態の背景には、安倍首相が２０１６年１２月の日ロ首脳会談に向けてプーチン大統領に働きかけた「北方四島」での「共同経済活動」の合意があります。安倍首相は「領土問題解決の一歩になる」としましたが、「共同経済活動」が進んでいけば４島へのロシアの政治的経済的統治が強まり、解決はますます困難になる可能性があります。

しかも「領土問題は存在しない」とするプーチン大統領にたいして、領土問題に触れない外交でアプローチすれば、領土問題の解決がいっそう遠のくことは明らかです。

領土問題の根本に戦後処理の不公正

日本とロシアの領土問題の根本には、第２次世界大戦の戦後処理の不公正と、それを正すことができない歴代日本政府の道理ない外交政策があります。

旧ソ連のスターリンは「領土不拡大」という戦後処理の大原則を破り、ヤルタ秘密協定（１９４５年）で「千島列島の引き渡し」を要求。米英側がこれに応じて協定に書き込み、その延長線上で日本政府はサンフランシスコ講和条約（５１年）で「千島列島の放棄」を宣言しました。



事実と道理にもとづく交渉で解決を

ところが自民党政権は、戦後処理の不公正にメスを入れないまま、「南千島は千島にあらず。だから返還せよ」と主張してきました。しかしこれは歴史的にも国際法的にも通用しない主張であり、今日までの領土交渉でもその破綻は明白です。

領土問題の根本的解決には、サンフランシスコ条約の千島関連条項を廃棄・無効化し、国際法と歴史的事実に基づいて道理ある解決を目指す国際交渉が必要です。一度結んだ条約でも国際法と民主主義の道理にてらして問題があれば、是正することはできます。

介護福祉士養成校は定員割れで充足率４割

千葉県内には、介護福祉士養成校が１１校１２課程あります。しかし今年度は、入学定員の合計５４８人にたいして、入学者数は２３２人で、４２・３％にしかなっていません。２０１４年度は６９・４％でしたが、その次の年から４割台に落ち込みました。

〔県内介護福祉士養成校の状況〕

	２０１４年度	２０１８年度
入学定員	６１８人	５４８人
入学者数	４２９人	２３２人
充足率	６９・４％	４２・３％

（※数字は県内養成校１１校１２課程の合計）

最も高い学校でも６２・５％、低いところでは５・０％という信じられないようなところもあります。

学校経営自体に深刻な影響広がる

学校では、「経営するのが大変だが、市民を対象にした講座を開くなどして、しのいでいる」と話しています。

こうした状況にたいして県健康福祉指導課は、「学校に補助金を出してキャラバン隊と称する小中学校訪問をやっている。児童生徒に高齢者の疑似体験をしてもらって、介護のやりがいや魅力を感じてもらおうというもの。他にも様々な手立てを取っている」と話します。

が、残念ながら効果が数字には表れていません。

それは、なり手がいない最大の要因が、介護の職場にやりがいや魅力がないからではなく、低賃金で労働が過酷だというところにあるからです。ここに光を当てて正面から解決する手立てを取っていかなければ打開することはできません。

最大の課題は低賃金と過酷な労働

いかに介護労働者の賃金を引き上げるのか、いかに人員配置を厚くして労働条件を良くしていくのか、すべてはここにかかっています。

もちろん小中学校訪問は悪いことではありません

千葉土建が賃金引上げ集会

賃金・単価引き上げ千葉県決起集会であいさつする日本共産党県議団。左端が丸山慎一県議。＝9月12日・千葉市中央区

千葉土建一般労働組合などによる実行委員会が「９・１２賃金・単価引き上げ千葉県決起集会」を開催しました。組合調査では県公共工事の賃金は日給１万４７０８円（全職種平均）ですが、実際に県が発注する際の設計労務単価は２万５４５５円で大きくかけ離れています。集会では、これらを解決し、暮らしと営業を安定させ、後継者を確保するために公契約条例検討委員会の設置などを求めました。